

景気見通し調査(平成26年6月期)

調 査 結 果

福 井 商 工 会 議 所
中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所の短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期 平成26年6月11日(水)～16日(月)

調査方法 F A Xによる送付、回収

調査対象 福井商工会議所 会員小規模事業所より 350件を抽出
(製造業・建設業・・・従業員20人以下の事業所
卸・小売業、商業・サービス・その他・・・従業員5人以下の事業所)

回 答 数 190件 (回収率 54.3%)

	製 造	建 設	卸・小売業	サービス・ その他	合 計
5人以内	11	13	31	14	69(36.3)
6～10人	13	14	9	8	44(23.2)
11人以上	20	20	18	19	77(40.5)
合 計	44(23.2)	47(24.7)	58(30.5)	41(21.6)	190

文中にでてくる「DI値」とは

ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇」したとする企業割合から、「悪い」「下落」したとする企業割合を差し引いた値。

【調査結果の概要】

消費増税後の反動減で景況感大きく悪化 改善を見込むも先行きは慎重

- 1) **業界の景況**は、現在 DI 値が▲46.7 と前回調査から 27.2 ポイントの大幅な悪化。前回調査の 6 月見通しでは▲54.9 としており、今回調査で大きく悪化したが予想の範囲内に収まった。全ての業種で悪化が見られ、特に「卸・小売」、「サービス・その他」は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から大きく悪化した。一方、「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は▲38.9 と、現在と比べ 7.8 ポイント改善を予想し、全ての業種で現在より改善すると見込むが、「卸・小売業」の改善は弱い。
- 2) **自社の景況感**も業況 DI 値同様、現在 DI 値は▲36.1 と前回調査と比べて 25.8 ポイントと大幅な悪化。全ての業種で悪化しており、「サービス業・その他」で 46.6 ポイント、「卸・小売業」で 30.4 ポイントと大幅に悪化。前回調査の 6 月見通しでは▲49.8 としていたが、業況 DI 同様予想範囲内の悪化となった。「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は▲33.7 と、現在と比べ 2.4 ポイントとわずかに改善を予想。
- 3) **売上(受注高)**について、「現在」の DI 値は▲36.1 と前回調査に比べ 32.7 ポイントの大幅な悪化。全ての業種で悪化が見られ、消費税増税の影響が色濃く反映される結果となった。「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は▲24.2 と、現在と比べ 11.9 ポイントの改善を予想している。
- 4) **仕入価格**について「現在」DI 値は▲57.0 と前回調査に比べ、わずか 1.2 ポイント悪化と仕入価格高騰の動きが緩やかになった。業種別に見ると、建設業でわずかに悪化するものの、大きな変動はなく、ほぼ横ばいの結果。「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値も▲52.5 と、全ての業種において現在より仕入価格が改善する見通しとなり、仕入価格高騰も歯止めの兆しが見られる。
- 5) **販売価格**は、現在 DI 値で 5.0 と前回調査に比べ 5.1 ポイント悪化し、平成 25 年 6 月期調査からの上昇傾向がストップした。業種別に見ると、「建設業」、「サービス業・その他」で悪化が見られた。「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は 3.8 と、現在よりやや悪化を予想している。
- 6) **採算(収支)状況**について、現在の DI 値は▲43.6 と前回調査と比べて 20.2 ポイントと大幅に悪化した。業種別では、全ての業種で悪化しており、中でも、前回大きな改善を見せた「サービス・その他」が 39.0 ポイントと大幅に悪化した。仕入価格は高止まりで、販売価格も伸びが鈍化する中、売上減少により採算が悪化する結果となった。「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は▲44.4 と現在とほぼ横ばいで、採算面では厳しい状況が続くものと予想する結果される。

D I 値前回調査との比較

※－（マイナス）は悪化、＋（プラス）は改善

	業界 DI		自社 DI		売上 DI		仕入 DI		販売 DI		採算 DI	
	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行
全業種	-27.2	16.0	-25.8	16.1	-32.7	13.8	-1.2	12.0	-5.1	-10.2	-20.2	4.3
製造業	-16.2	7.4	-14.0	5.5	-29.8	3.5	0.1	10.9	2.3	-6.9	-10.0	-6.2
建設業	-25.8	35.4	-12.8	29.9	-19.6	38.7	-6.0	15.5	-16.1	-9.8	-10.2	25.6
卸・小売業	-23.2	11.1	-30.4	21.2	-34.2	14.9	0.0	8.9	4.2	-1.5	-21.1	6.9
サービス・その他	-42.6	10.7	-46.6	2.4	-46.0	-1.5	1.0	12.7	-13.2	-27.3	-39.0	-8.4

【業界別動向】

業種		キーワード		業界 (現在)	自社 (現在)	売上動向 (現在)
製造	+	・4月は落ち込んだが5月以降回復傾向(食品) ・増税後の落ち着き(繊維)	前回 H26.3			
	—	・受注減、消費税の影響か?(機械金属) ・原料単価アップ(食品)	今回 H26.6	 	 	 
建設	+	・補修、改修受注が増加	前回 H26.3	 	 	 
	—	・駆け込みの反動で受注減少 ・公共事業の発注減少	今回 H26.6			
卸・小売	+	・新商品の取扱に期待(卸)	前回 H26.3	 	 	 
	—	・消費税の駆け込みで4月後は15~20%ダウン(卸) ・売上減、原価高により利幅縮小(卸・小売)	今回 H26.6			
サービス・その他	+	・新規の販促効果あり(サービス)	前回 H26.3	 	 	 
	—	・建売住宅下落による中古住宅価格ダウン(不動産)	今回 H26.6			

DI値	天気	DI値	天気	DI値	天気
20.1 以上		5.0~▲5.0		▲20.1~▲40.0	
5.1~20.0		▲5.1~▲20.0		▲40.1 以下	

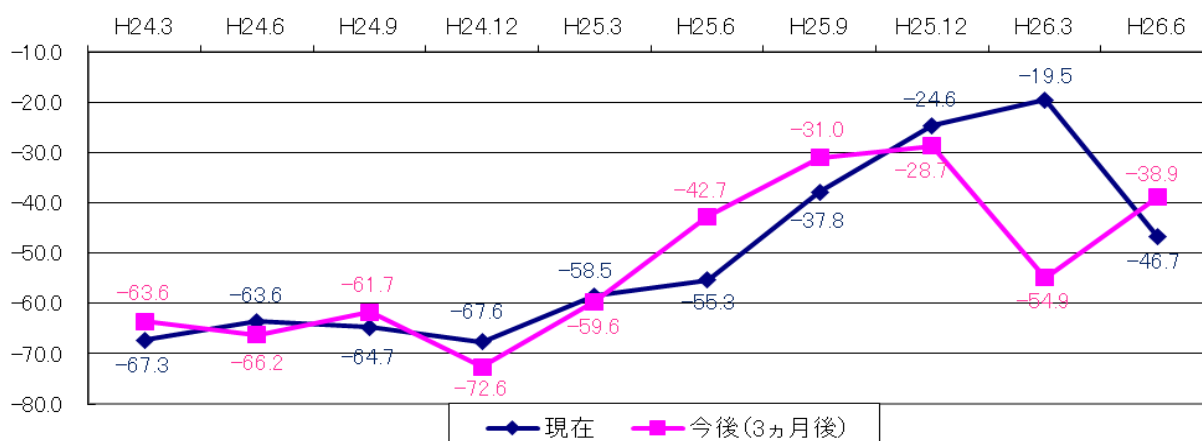
【業界の景況】

消費増税の影響で大幅に悪化 改善を見込むも先行きは慎重

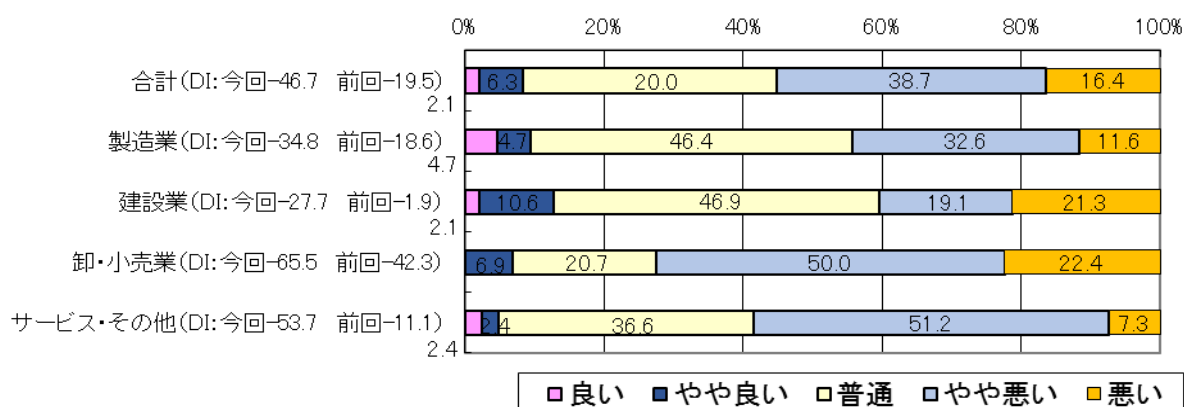
業界の景況は、現在 DI 値が▲46.7 と前回調査 (H26 年 3 月) から 27.2 ポイントの大幅な悪化。業種別に見ても、全ての業種で悪化が見られ、特に「卸・小売」、「サービス・その他」は、消費税増税の駆け込み需要に伴う反動減で大きく悪化した。前回調査の 6 月見通しでは▲54.9 としており、比較すると今回の調査の悪化は予想の範囲内に収まる結果となった。これは、建設業で大幅な落ち込みを予想していたが、▲27.7 で踏み止まったことに起因している。

一方、「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲38.9 と、現在と比べ 7.8 ポイント改善を予想し、全ての業種で現在より改善を見込むが、「卸・小売業」の改善幅は小さく先行きは慎重な見通し。

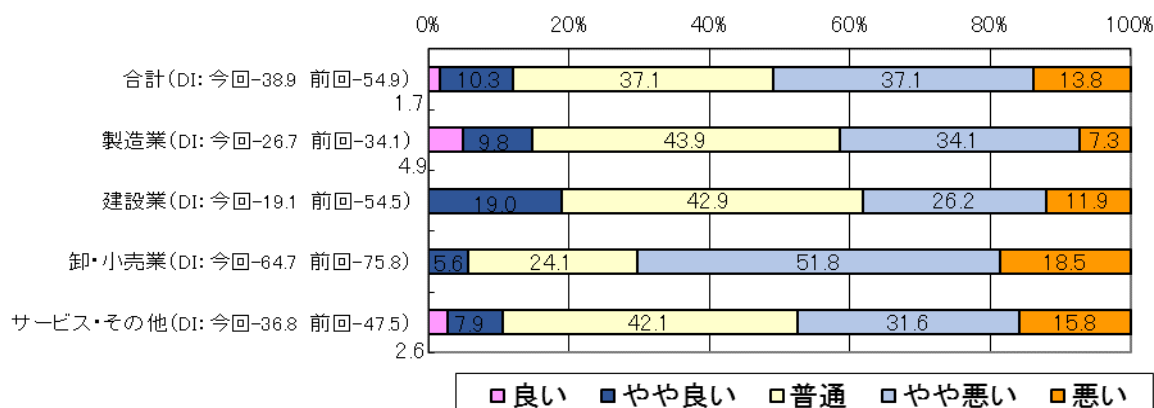
業界景況DI値の推移



現在の業界景況：業種別



3ヵ月後の業界景況：業種別



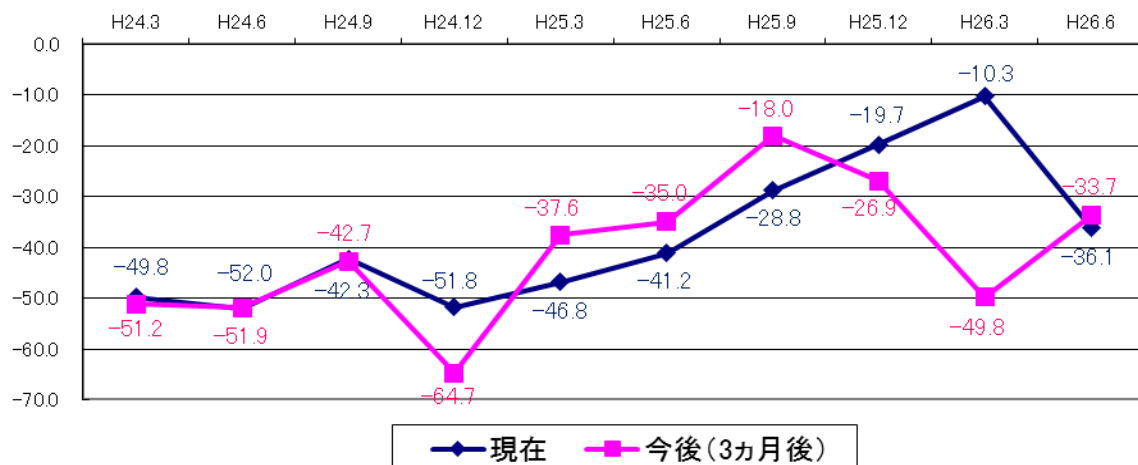
【自社の景況】

消費増税で大幅な悪化 先行きはわずかに改善と慎重な見通し

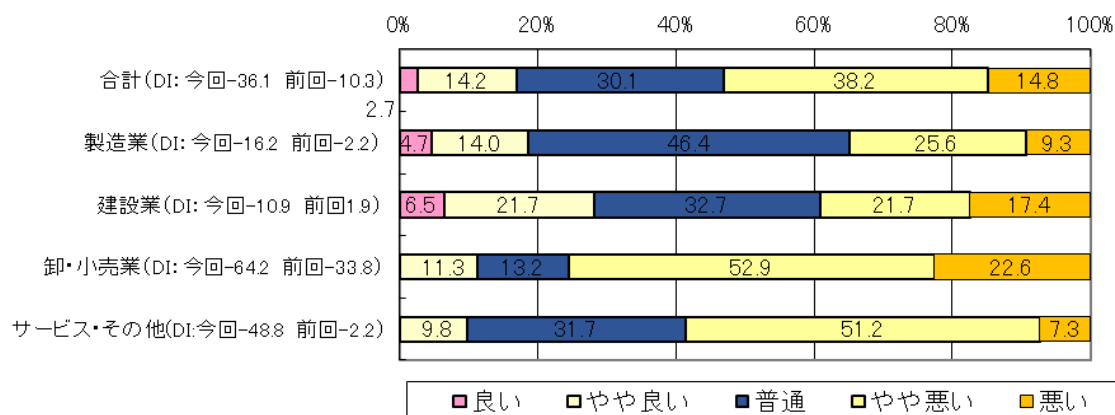
自社の景況感も業界 DI 値同様、現在 DI 値は▲36.1 と前回調査と比べて 25.8 ポイントと大幅な悪化。業種別に見ても全ての業種で悪化しており、中でも BtoC 取引が多い「サービス業・その他」で 46.6 ポイント、「卸・小売業」で 30.4 ポイントと大幅に悪化し、消費税増税による反動減の影響が伺える結果となった。前回調査の 6 月見通しでは▲49.8 としていたが、建設業がわずかな後退に踏み止まり、予想範囲内の悪化となった。

「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は▲33.7 と、現在と比べ 2.4 ポイントとわずかに改善を予想。

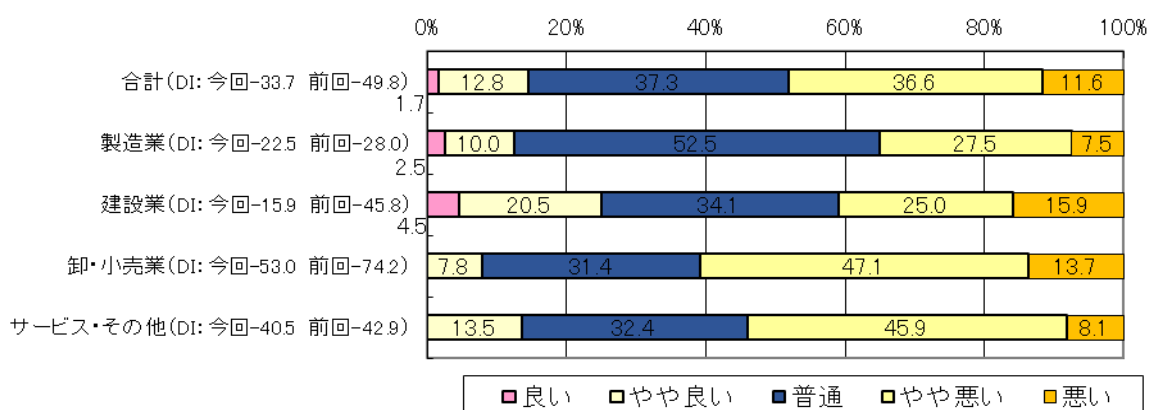
自社景況DI値の推移



現在の自社景況：業種別



3ヵ月後の自社景況：業種別



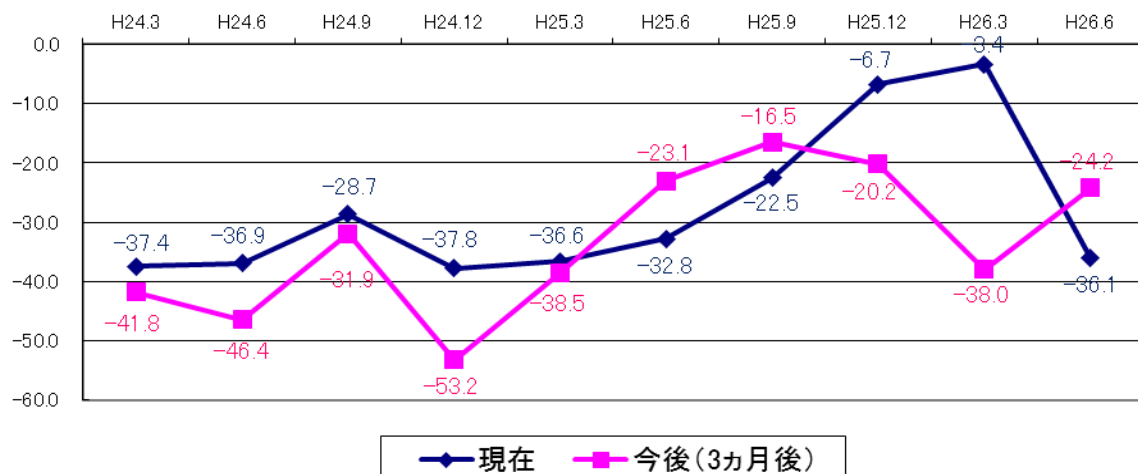
【売上(受注高)】

消費増税の影響が色濃く反映

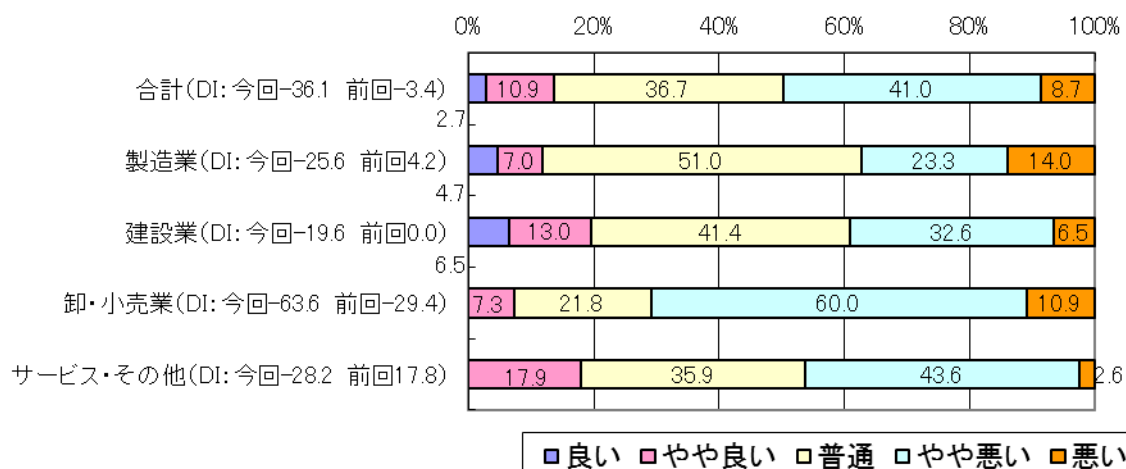
売上(受注高)について、「現在」のDI値は▲36.1と前回調査に比べ32.7ポイントの大幅な悪化。全ての業種で悪化が見られ、駆け込み需要の反動減など消費税増税の影響が色濃く反映される結果となった。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲24.2と、現在と比べ11.9ポイントの改善を予想している。

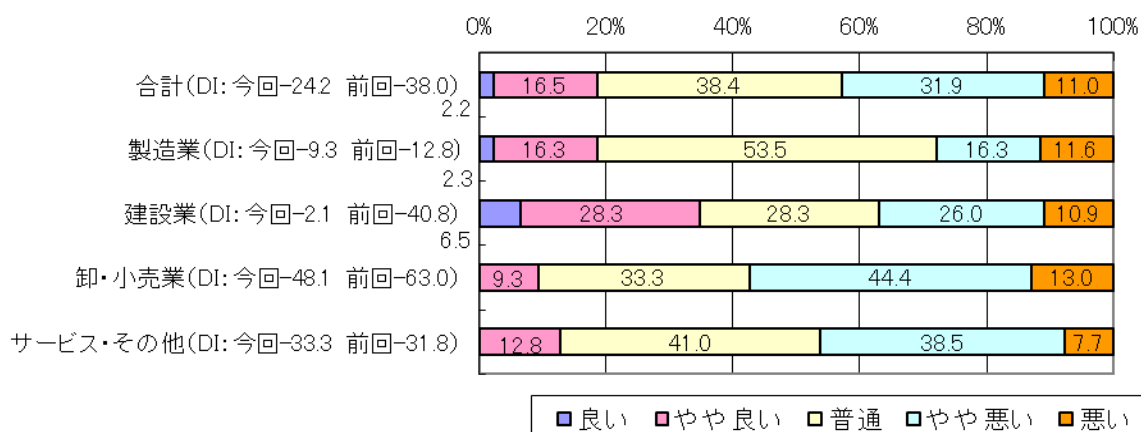
売上状況DI値の推移



業種別：現在の売上状況



業種別：3ヵ月後の売上状況



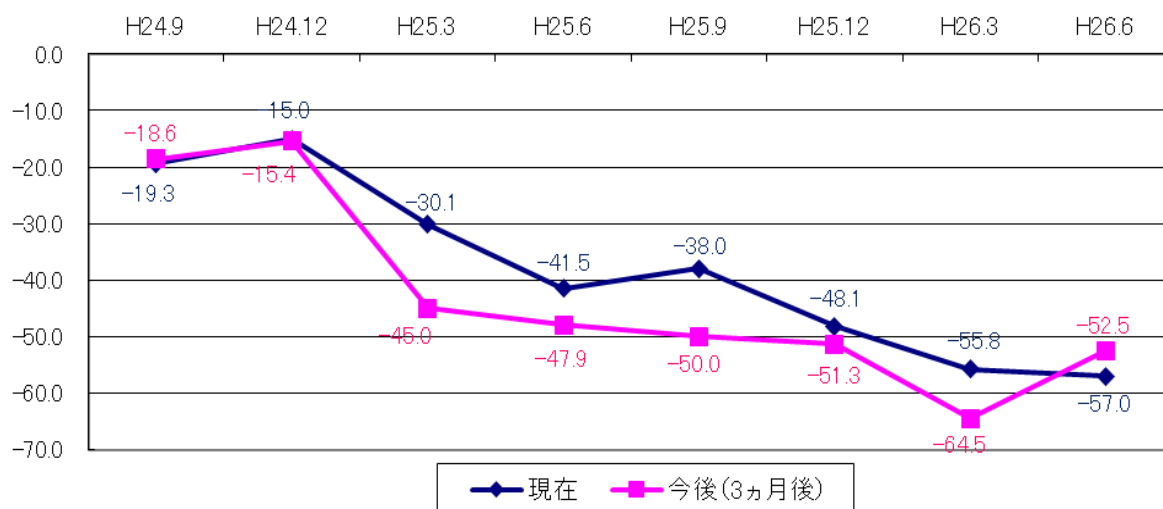
【仕入価格】

仕入価格上昇傾向に歯止めの兆し

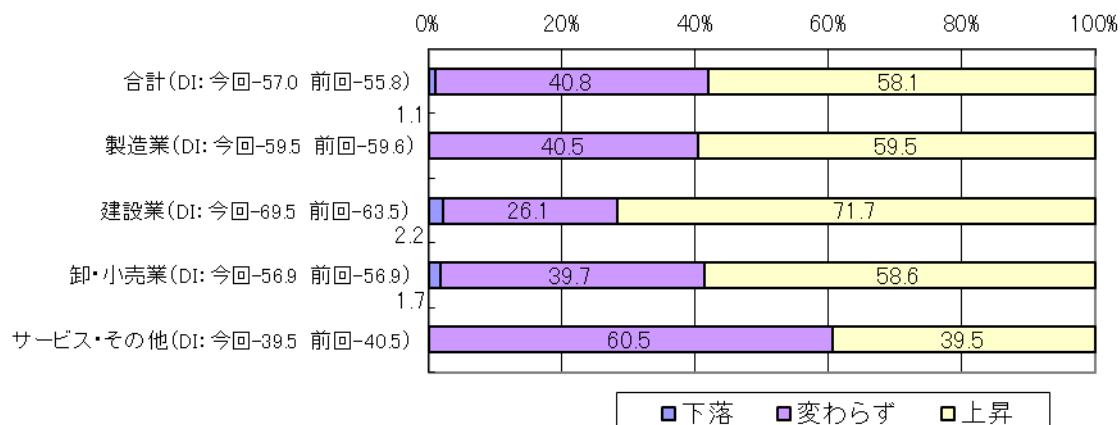
仕入価格について「現在」DI値は▲57.0と前回調査に比べ、わずか1.2ポイント悪化と仕入価格高騰の動きが緩やかになった。業種別に見ると、建設業でわずかに悪化するものの、大きな変動はなく、ほぼ横ばいの結果となった。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値も▲52.5と、全ての業種において現在より仕入価格が改善する見通しとなり、平成25年12月期調査から続いている仕入価格高騰も歯止めに兆しが見られる。

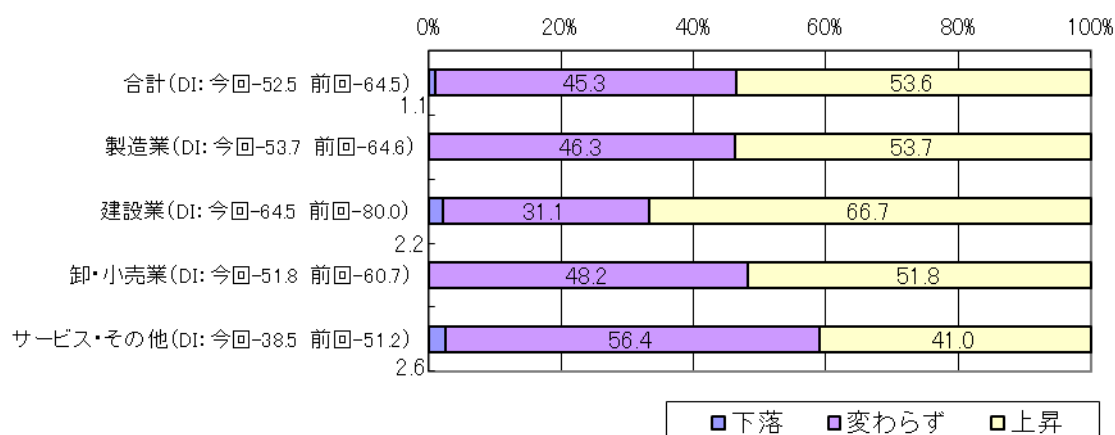
仕入価格DI値の推移



業種別：現在の仕入価格の状況



業種別：3ヵ月後の仕入状況

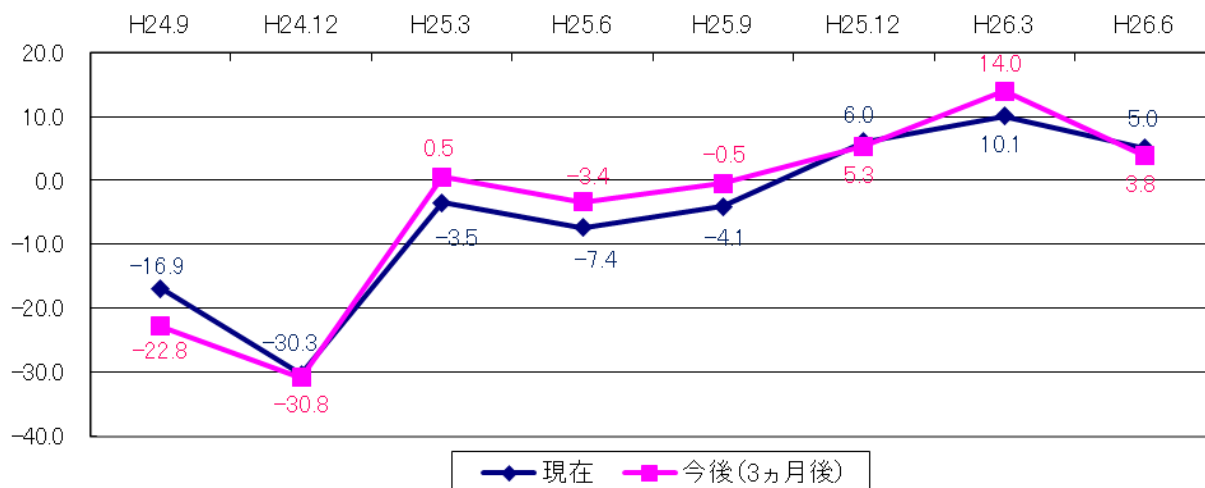


【販売価格(単価)】

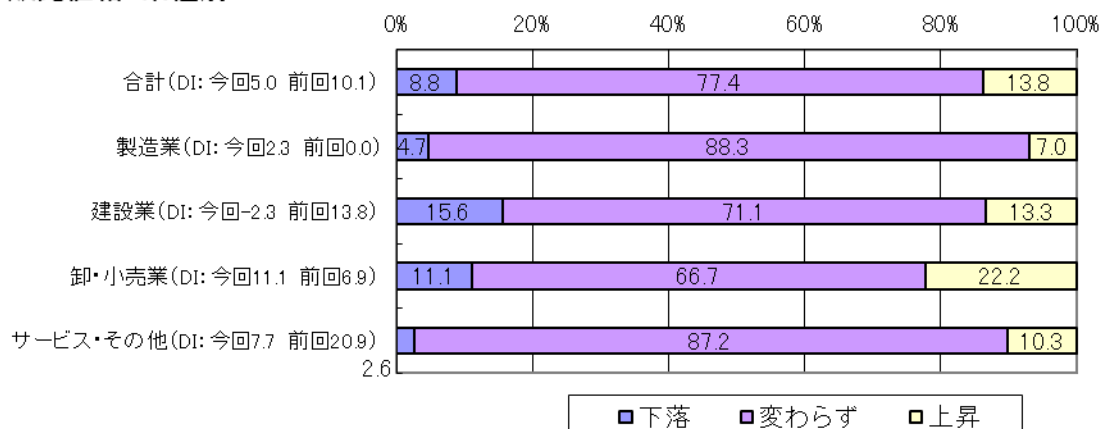
販売価格の上昇傾向がストップ

販売価格は、現在 DI 値で 5.0 と前回調査に比べ 5.1 ポイント悪化し、平成 25 年 6 月期調査からの上昇傾向がストップした。業種別に見ると、「建設業」、「サービス業・その他」のみ下落した。「今後(3 ヶ月後)」の先行 DI 値は 3.8 と、現在より悪化を予想している。

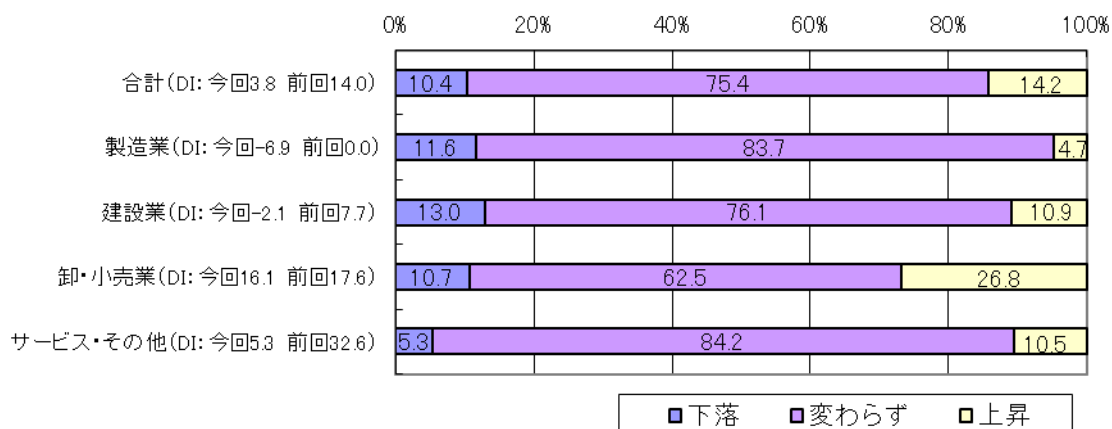
販売価格DI値の推移



現在の販売価格:業種別



3ヵ月後の販売価格:業種別

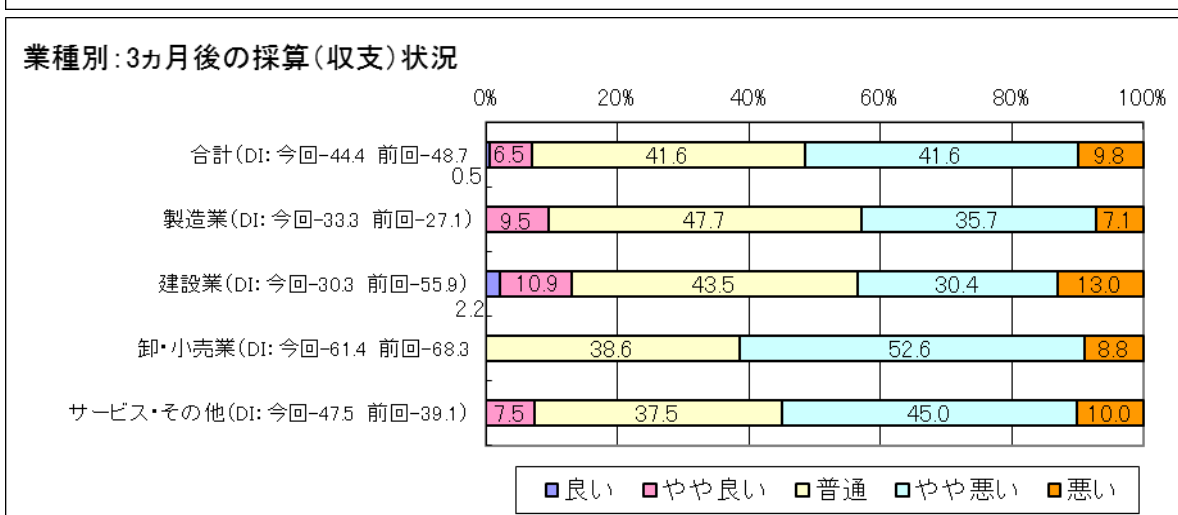
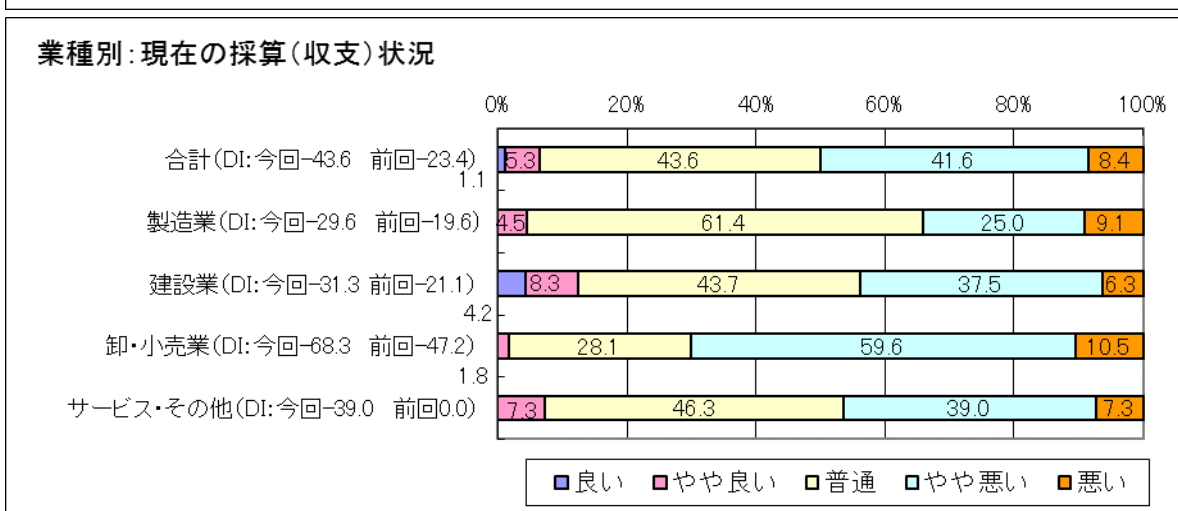
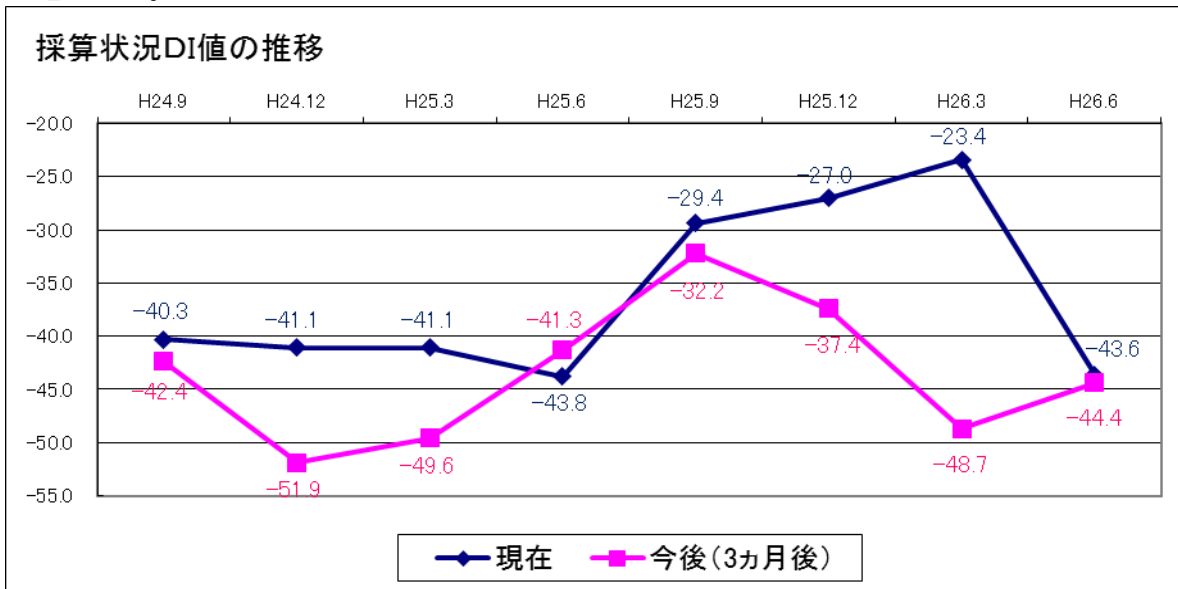


【採算(収支)状況】

消費税増税による売上減少で採算悪化

採算(収支)状況について、現在の DI 値は▲43.6 と前回調査と比べて 20.2 ポイントと大幅に悪化した。業種別では、全ての業種で悪化しており、中でも、前回大きな改善を見せた「サービス・その他」が 39.0 ポイントと大幅に悪化した。仕入価格は高止まりで、販売価格も伸びが鈍化する中、売上減少により採算が悪化する結果となった。

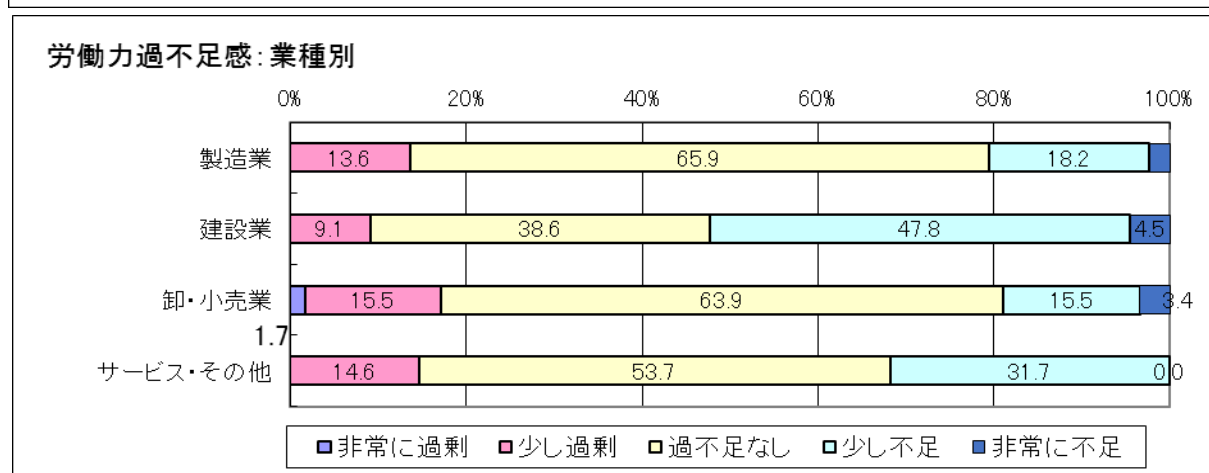
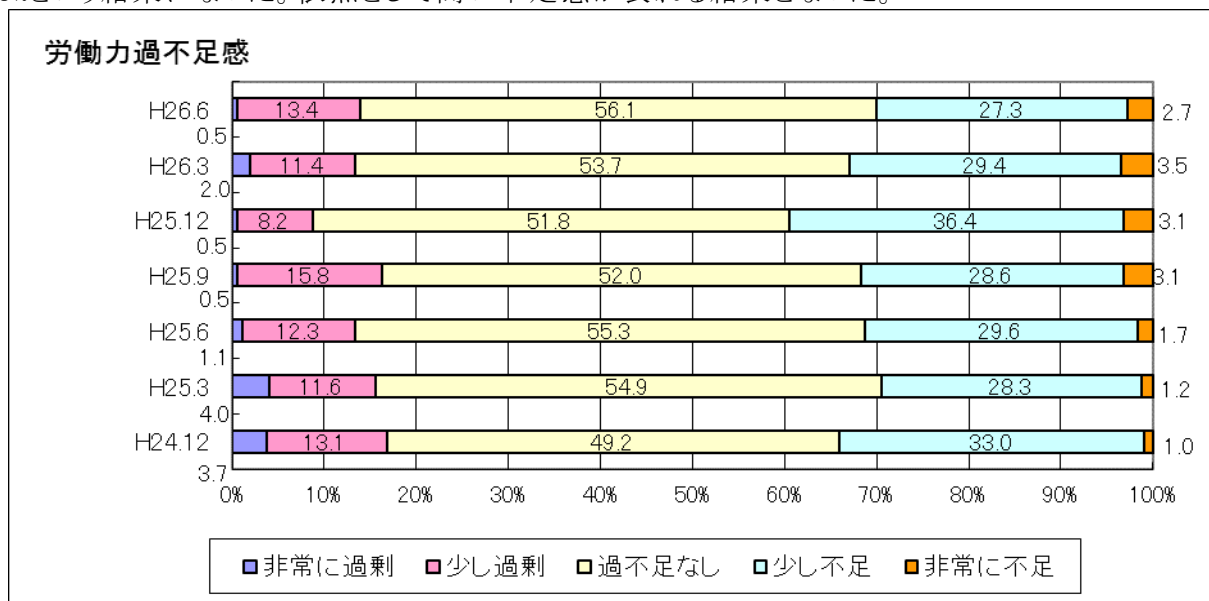
「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は▲44.4 と現在とほぼ横ばいで、採算面では厳しい状況が続くものと予想される。



【労働力の過不足感】

「過剰」(「非常に過剰」+「少し過剰」)と回答する企業は 13.9%と前回調査より 0.5 ポイント増加し、「不足」(「少し不足」+「非常に不足」)と回答する企業は 30.0%と前回より 2.9 ポイント減少した。

業種別では、「建設業」の労働力の不足感が他業種と比べ大きく、「不足」と回答する企業が 52.3%という結果になった。依然として高い不足感が表れる結果となった。



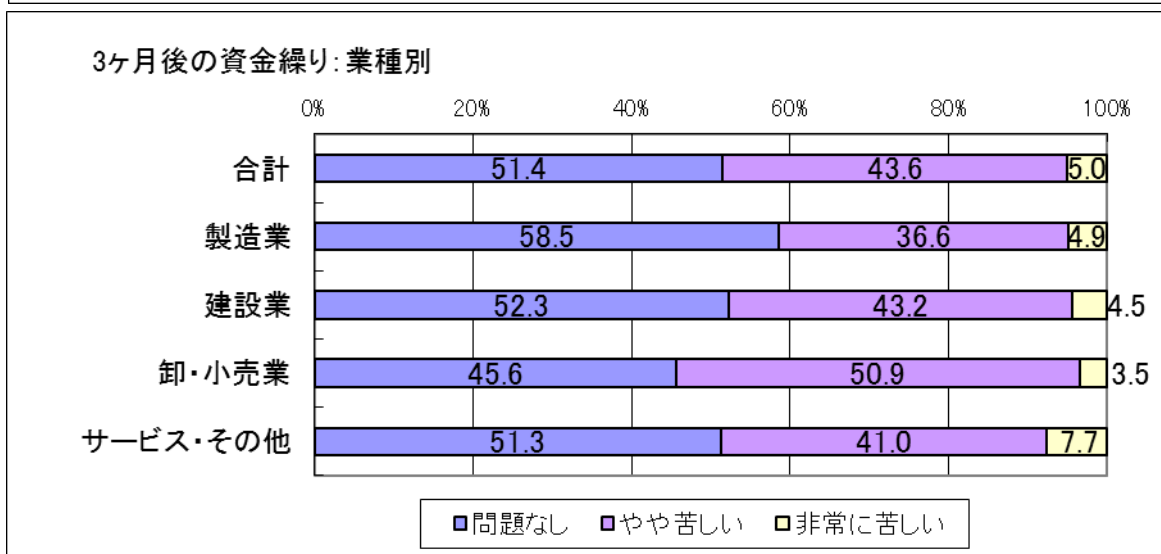
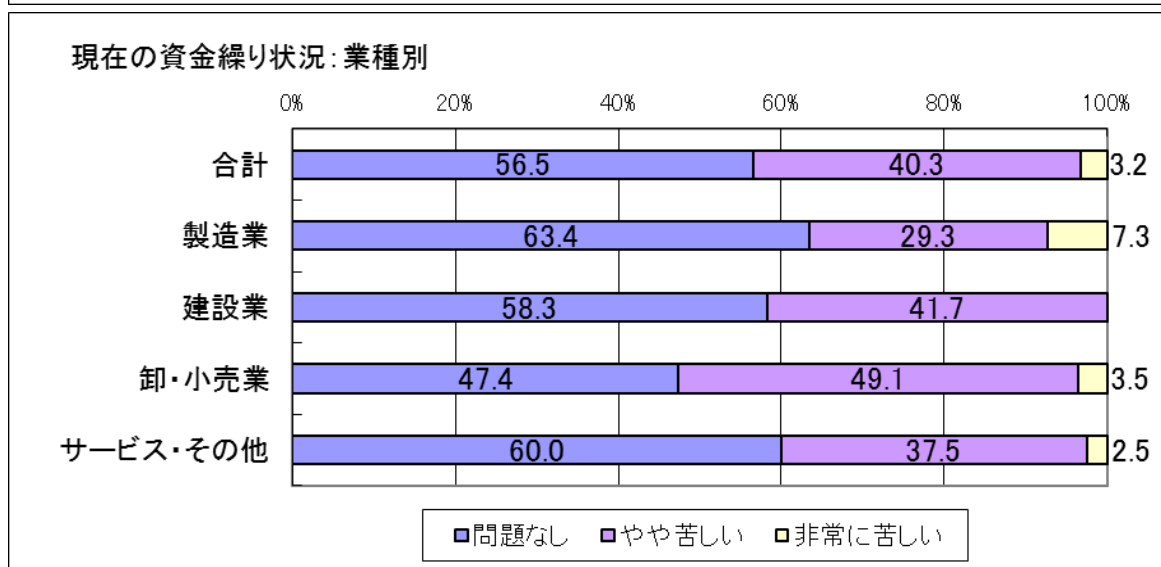
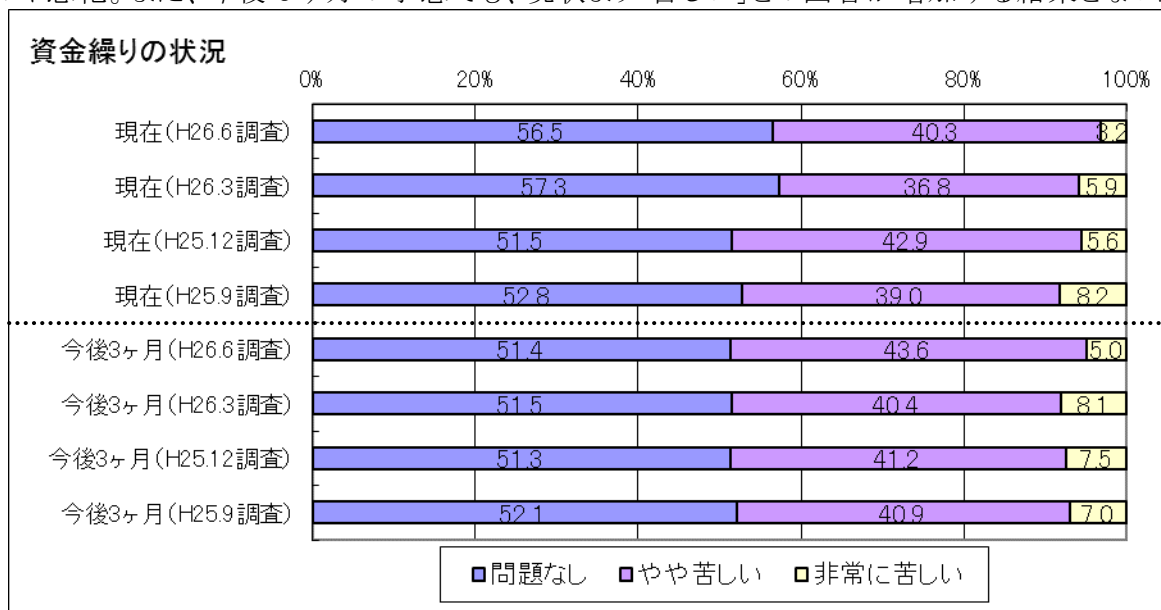
【設備投資計画】

今後 3 ヶ月以内の設備投資計画が「ある」と回答した事業所は 13.8%と前回調査とほぼ横ばいであった。



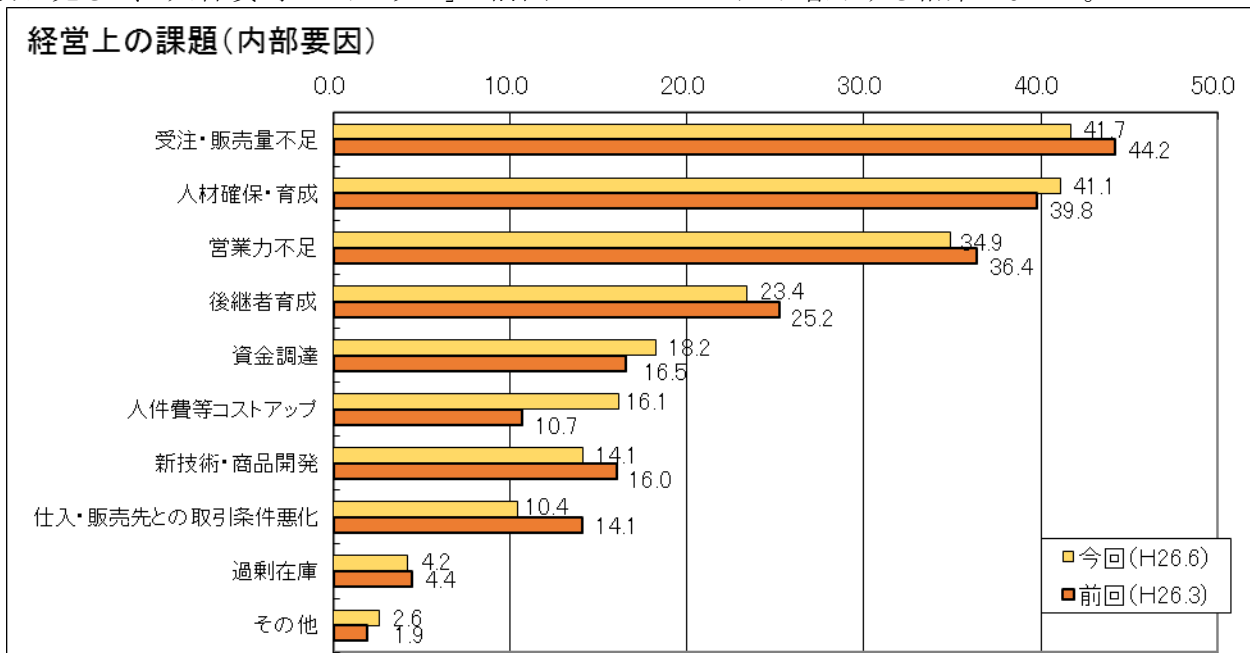
【資金繰り】

現在の資金繰り状況について、「苦しい」「非常に苦しい」「やや苦しい」が 43.5%と前回より 0.8 ポイント悪化。また、今後 3 ヶ月の予想でも、現状より「苦しい」との回答が増加する結果となった。

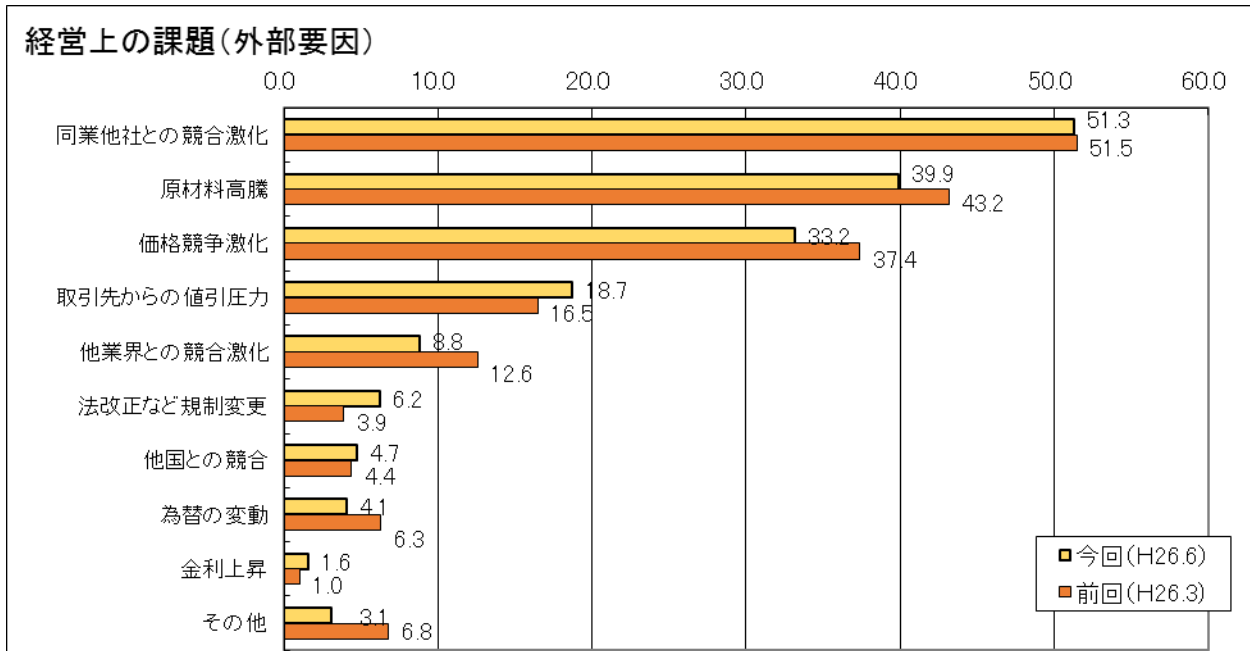


【経営上の課題】（複数回答）

内部要因では「受注・販売量不足」と回答している事業所が最も多く 41.7%、次いで「人材確保・育成」41.1%、「営業力不足」34.9%と続き、前回調査（H26 年 3 月）とほぼ同様の結果となった。項目別に見ると、「人件費等コストアップ」が前回と比べ 5.4 ポイント増加する結果となった。



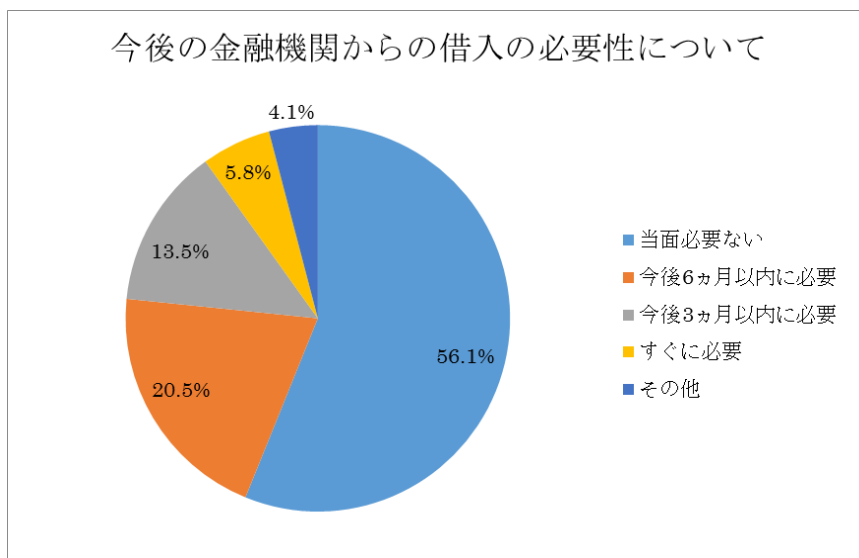
外部要因としては「同業他社との競合激化」が最も多く 51.3%、次いで「原材料高騰」39.9%、「価格競争激化」33.2%と続く結果となった。



【資金調達の方法について】

①今後の金融機関からの借入の必要性について

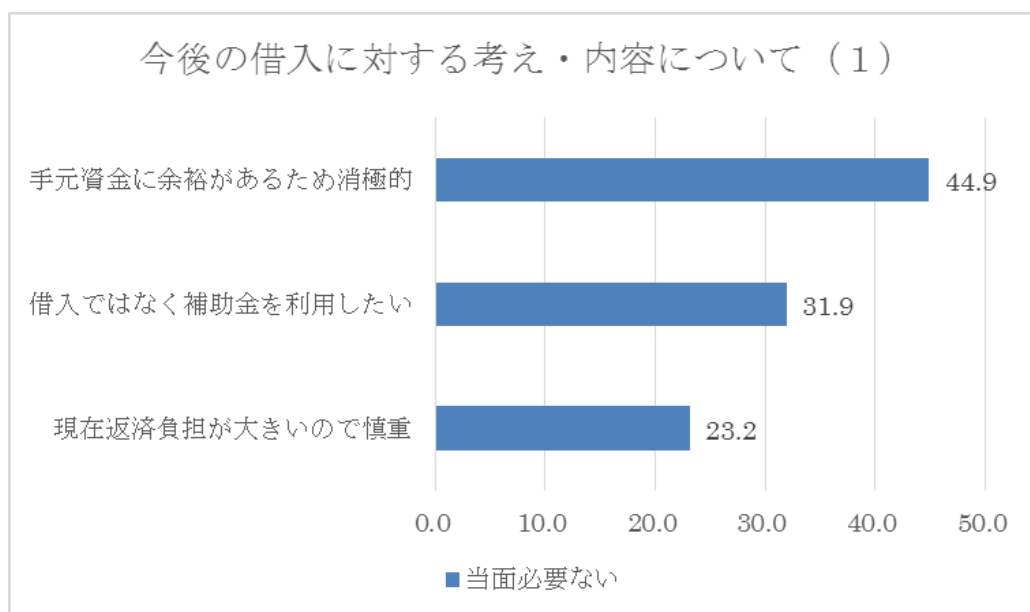
「当面必要ない」が最も多く56.1%、次いで「今後6ヵ月以内に必要」が20.5%という結果となった。業種別に見ても全ての業種において同じ順になっており、「すぐに必要」、「今後3ヵ月以内に必要」、「今後6ヵ月以内に必要」と回答した今年中の借入を検討している事業所は、39.8%という結果になった。



②今後の借入に対する考え・内容について(複数回答)

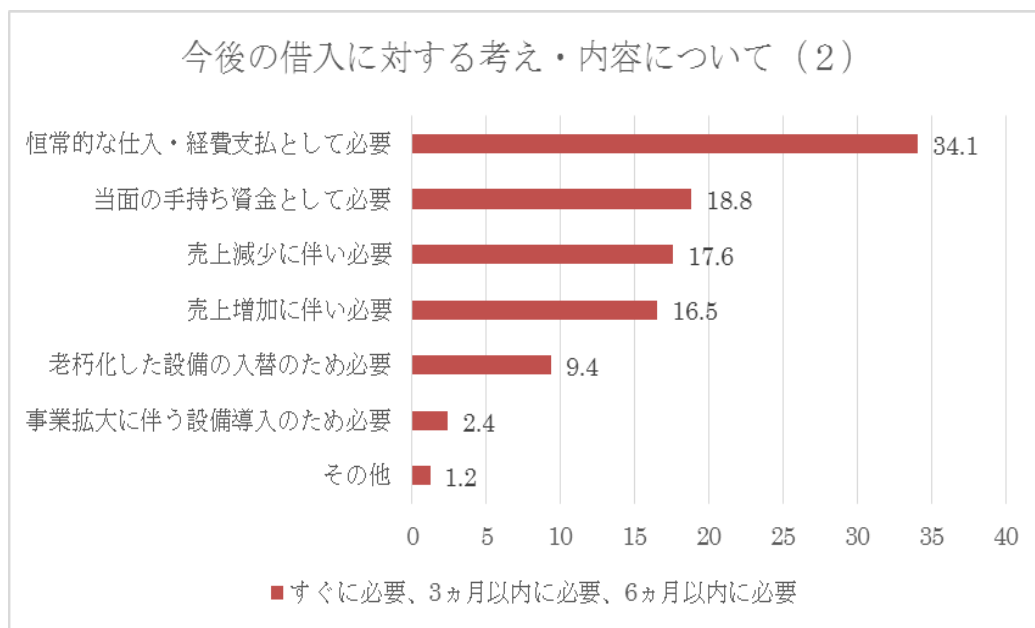
(1)借入が当面必要ないと答えた事業所

①において「当面必要ない」と答えた事業所の理由は「手元資金に余裕があるため消極的」が最も多く44.9%、次いで、「借入より補助金を利用したい」が31.9%という結果になった。借入に対しては消極的である一方、補助金の利用に対し積極的な傾向が見られる。



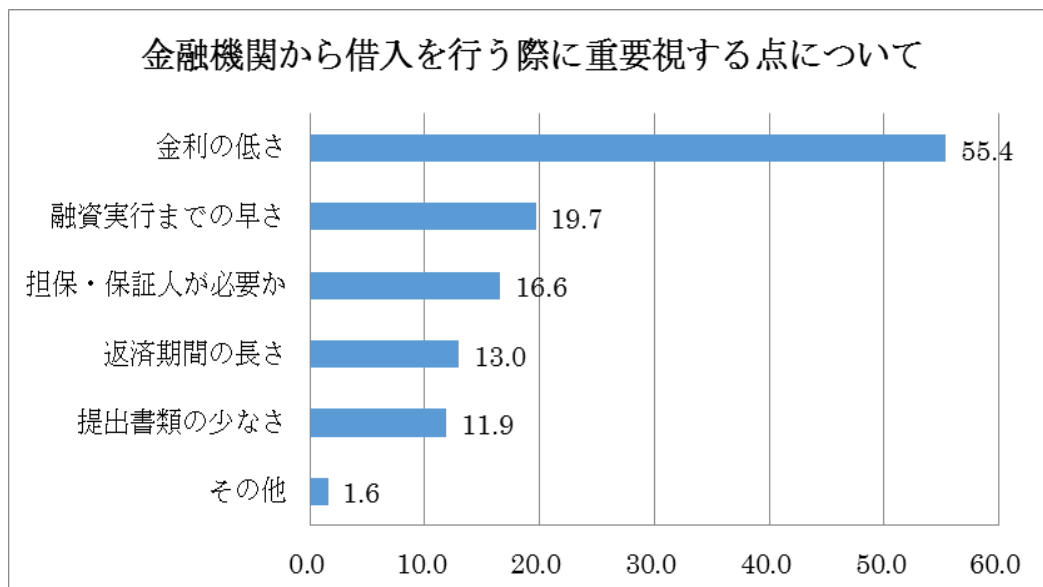
(2)借入が必要あり(すぐ、3ヵ月以内、6ヵ月以内)と答えた事業所

また、①において「必要あり」と答えた事業所は「恒常的な仕入・経費支払」が最も多く 34.1%、次いで「当面の手持ち資金」が 18.8%と経常運転資金としての需要が高くあらわれた結果となった。また、「売上減少に伴い必要」と「売上増加に伴い必要」がほぼ同じ水準でそれぞれ 17.6%、16.5%となった。



③金融機関から借入を行う際に重要視する点について(上位2つ)

「金利の低さ」が最も多く 55.4%、次いで「融資実行までの早さ」が 19.7%、「担保・保証人が必要か」が 16.6%という結果になった。



福井商工会議所 景気見通し調査 各種指標推移

